

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007 ～ 2010

課題番号：19402042

研究課題名（和文） 葛藤処理方略の文化差の発生過程についての比較文化的研究

研究課題名（英文） Cross-cultural study on developmental process of interpersonal conflict behaviors.

研究代表者

氏家達夫（Ujiie Tatsuo）

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号：00168684

研究代表者の専門分野：発達心理学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：葛藤、発達、比較文化、社会化、メディア、自己観

1. 研究計画の概要

本研究は、成人期で知られている対人葛藤処理方略の文化差の発達過程を明らかにすることを目的としている。そのために、日米中韓の4ヵ国で横断研究を行い、文化差の出現時期を明らかにする。さらに日中韓の3ヵ国で縦断研究を行い、文化差の出現時期を確認する。縦断研究では、合わせて、親に対する面接調査で社会化方略を測定し、親子相互交渉の観察を行うことで、文化差の発達にかかわる要因を明らかにする。子どもの対人葛藤処理方略の発達には、親による社会化要因のほかに、子どもたちが目にするメディアや子ども同士の仲間による社会化や保育者の影響を想定することができる。それらの影響を明らかにするために、家庭で視聴しているメディアの内容分析と、保育機関における子ども同士の葛藤場面の観察や葛藤場面における保育者の行動についても分析を行う。

2. 研究の進捗状況

平成19年度には、日本、中国、韓国で、3歳児、4歳児、5歳児、6歳児、8歳児の対人葛藤処理方略の測定を行った。平成20年度には、アメリカの子どもの対人葛藤処理方略の測定を行った。その結果、すでに3歳時点で日米中韓の子どもの対人葛藤処理方略に違いがあること示された。そのような文化差は維持されながら、発達とともに減少したり増加することがわかった。アメリカの子どもは、対人葛藤状況でより自己主張的な行動と相手との妥協が多く、発達の的には自己主張から妥協へと推移する。中国の子どもは相手に従うと同時に相手との統合を図ろうとする傾向があり、いずれも発達の的に増加するように推移する。韓国

の子どもは妥協が多く、発達の的には増加する傾向がある。日本の子どもは、発達の的には増加する傾向があるが、妥協と統合が少なかった。アメリカの子どもに比べ、日中韓の子どもは支配や自分の思い通りに行動する傾向が少なかった。これらの結果は、成人期で見られる対人行動の枠組みとある程度対応すると考えられる。

平成20年度からは、日中韓の3歳児と5歳児を対象に縦断研究を開始した。合わせて、子どもの対人葛藤処理方略の文化差を生み出す要因を明らかにするために、親の社会化方略や親子相互交渉の比較を行った。平成21年には、日韓の2年目の測定を行い、平成22年度には、中国の2年目の測定を行った。現在、収集した縦断データの分析を集中的に行っている。平成22年度には、研究成果を一般市民に公開するために国際シンポジウムを開催する予定になっている。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

（理由）

第1に、対人葛藤方略の文化差の出現時期を特定するための横断研究を行い、3歳時点で日米中韓の子どもの対人葛藤処理方略に文化差があることを示すことができた。この結果は、日中韓という東アジア内の文化差が非常に早い時期に出現していることを示した世界で初めてのものである。第2に、日中韓の3歳児と5歳児をそれぞれ1年間追跡し、3歳から6歳までの対人葛藤処理方略の発達を明確にするために必要なデータを収集できた。中国の2年目の追跡データは、新型インフルエンザの影響で、予定していた平成21

年度には終了しなかったが、それも平成 22 年 4 月から 5 月に終了予定である。これらのデータを、平成 22 年度に集中的に分析することで、対人葛藤処理方略の文化差の発達を明らかにするという本研究の目的を十分に達成できると考えられる。

4. 今後の研究の推進方策

本研究の結果、対人葛藤処理方略の文化差の出現時期が、従来の研究成果から予想される時期より早く、3 歳にはすでに文化差が認められることが明らかになった。この結果から、今後の研究課題が 2 つ浮かび上がる。一つは、3 歳以前のいつから対人葛藤処理方略の文化差が出現するのかを明らかにすることである。1 歳半から 2 歳過ぎまでの反抗期が候補と考えられる。もう一つは、3 歳時点から見られる対人葛藤方略の文化差が最終的に成人期に見られる文化差につながるのかどうかを明らかにすることである。そのために、追跡する時期をさらに延長する必要がある。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 11 件)

① 氏家達夫・高井次郎・高濱裕子・柴山真琴・福元真由美・坂上裕子・二宮克美・近江玲・島義弘・中山留美子 葛藤処理方略の文化差の発生過程 (1) —研究の構想— 日本心理学会第 72 回大会 2008 年 9 月 21 日 北海道大学

② 島義弘・氏家達夫・高井次郎・高濱裕子・柴山真琴・福元真由美・坂上裕子・二宮克美・近江玲・中山留美子 葛藤処理方略の文化差の発生過程 (2) —日韓の幼児・児童の葛藤処理方略— 日本心理学会第 72 回大会 2008 年 9 月 21 日 北海道大学

③ 坂上裕子・氏家達夫・近江玲・柴山真琴・島義弘・高井次郎・二宮克美 葛藤処理方略の文化差の発生過程 (3) —親子間の葛藤処理方略の日韓比較— 日本心理学会第 72 回大会 2008 年 9 月 21 日 北海道大学

④ 近江玲・氏家達夫・高井次郎・高濱裕子・柴山真琴・福元真由美・坂上裕子・二宮克美・島義弘・中山留美子 葛藤処理方略の文化差の発生過程 (4) —メディアにおける対人葛藤描写の内容分析のための予備分析— 日本心理学会第 72 回大会 2008 年 9 月 21 日 北海道大学

⑤ Yuko Takahama, Tatsuo Ujiie, Jiro Takai, Katsumi Ninomiya, Makoto Shibayama, Hiroko Sakagami, Mayumi Fukumoto. A cross-cultural comparative study of the develop-

ment of conflict management skills in children. SRCD Biennial Meeting Denver 2009 年 4 月 2 日 デンバー (アメリカ)

⑥ 柴山真琴・福元真由美・広瀬美和・高濱裕子 2009 幼稚園児の葛藤処理方略の発達過程 (1): 観察調査の概要 日本保育学会第 62 回大会 2009 年 5 月 16 日 千葉大学

⑦ 広瀬美和・柴山真琴・福元真由美・高濱裕子 幼稚園児の葛藤処理方略の発達過程 (2): 観察調査の中間報告 日本保育学会第 62 回大会 2009 年 5 月 16 日 千葉大学

⑧ 濱家徳子・氏家達夫・高井次郎・高濱裕子・柴山真琴・福元真由美・坂上裕子・二宮克美・近江玲・島義弘・中山留美子・松井宏樹 葛藤処理方略の文化差の発生過程 (5): 日中韓の幼児・児童の葛藤処理方略 日本心理学会第 73 回大会 2009 年 8 月 28 日 立命館大学

⑨ 福元真由美・柴山真琴・広瀬美和 幼稚園児の葛藤処理方略の発達過程 (3): 保育者の介入について 日本乳幼児教育学会第 19 回大会 川村女子大学

⑩ 広瀬美和・柴山真琴・福元真由美 幼稚園児の葛藤処理方略の発達過程 (4): 発生時の文脈と方略選択との関係について 日本乳幼児教育学会第 19 回大会 2009 年 11 月 15 日 川村学園大学

⑪ Yoshihiro Shima・Jiro Takai Cross-cultural comparison of the developmental process of conflict management skills in early childhood: Variations of strategies with situation. 第 8 回アジア社会心理学会 2009 年 12 月 13 日 デリー (インド)